



2022年11月4日

各 位

会 社 名 ア サ ヒ 衛 陶 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 星 野 和 也
兼 社 長

(コード 5341 東証スタンダード市場)

問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 町 田 英 彦
執 行 役 員

T E L (06)7777-2067

新たな事業としてのM&A業務の開始と M&A業務に関する協定書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、中期経営計画に基づく企業グループ構築を目的として、また事業多様化戦略の一環として、企業買収・売却、事業譲渡・譲受、合併、資本提携及び業務提携、その他企業提携等を手掛けるM&Aアドバイザー業務を新たな事業として展開していくために、名南M&A株式会社（本社：愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 代表取締役社長：篠田康人、以下、「名南M&A」という）と、M&A業務に関する協定書（以下、「本協定書」という）を締結することを決議いたしました。また、2023年2月開催の定時株主総会にて当該事業を当社の事業目的に加える定款変更を行うことを付議することも合わせて検討することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本協定締結の目的

当社は、2022年6月10日に中期経営計画策定に関するお知らせにて表明させていただいた『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を实践するために当社単体よりも外部リソースを有効活用する事が出来る企業グループへの組織改編を行うこととし、企業としての総合力を向上させることを基本戦略としています。また、2022年9月22日に第三者割当による新株式、第5回及び第6回新株予約権の発行並びに引受契約締結に関するお知らせにて当該調達資金の資金使途として当社企業グループ構築のための企業買収又は出資に向けた資金300,000,000円を計上しており、スピーディーな企業価値向上を目論んでおります。

上述の基本戦略に基づき、機動的な企業グループを構築するための企業買収や出資を行うには、高い情報収集力と折衝力が不可欠であり、多くの実績とネットワークを有する名南M&Aとの協業が、非常に有効であると判断しております。本協定書の締結は、当社のM&A等に関する情報収集力と折衝力の向上、それによるスピーディーな企業グループ構築を目的とするものです。

また、名南M&Aとの協業により、当社の投資部門として新たにM&Aアドバイザー業務を展開することとします。業界を取り巻く環境を見渡しても、仕入先・販売先を含む様々な顧客が、深刻な事業承継問題に直面しております。サプライチェーンの経営課題を解決し、顧客の存続と発展に貢献することで、当社の収益性向上と事業領域拡大に繋げていきます。

2. 本協定書の内容

当社と名南M&Aは、各々が持つ機能及びノウハウを活用して、各々が直に把握している顧客のM&A等に関するニーズを充足し、顧客の発展に寄与することを目的として、M&A等に関する情報交換並びにアドバイザー業務を相互に協力します。本協定によって規定するのは以下の業務です。

- ①M&A等のニーズのある顧客の紹介及び情報提供
- ②M&A等のニーズが合致した顧客同士の引合わせ及び交渉支援
- ③M&A等の手続等に必要とする公認会計士・税理士・弁護士その他専門家の選任に関する助言
- ④M&A等に関する企業評価
- ⑤M&A等に関する実務手続上の助言
- ⑥M&A等に必要な契約書等の起案
- ⑦その他M&A等の成約に必要な事項

3. 本協定書の相手先

①名称	名南M&A株式会社 (名古屋証券取引所 メイン市場 (証券コード 7076))	
②本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 34階	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠田康人	
④事業の内容	M&Aの仲介・コンサルティング業務	
⑤資本金	310百万円	
⑥設立年月日	2014年10月2日	
⑦大株主及び持株比率	株式会社名南経営ホールディングス (56.46%)	
⑧当社と対象会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 本協定書の締結日

2022年11月4日 (予定)

5. 新たな事業について

当社は、今回の協業により、M&A等の各種ノウハウを獲得した後に、新たな事業として当社単体でのM&Aアドバイザー事業 (M&Aの仲介・コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、事業継承コンサルティング、資本・業務提携支援、事業戦略立案、企業再生M&A支援、企業評価額算定支援、等) を推進することといたします。

当社単体での事業開始は2023年2月開催の定時株主総会以降とし、それまでは名南M&Aとの協業で情報交換や顧客紹介などを行って参ります。

6. 今後の見通し

本件による2022年11月期業績への影響につきましては、随時、事業の進捗に応じて精査して参ります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示し、お知らせさせていただきます。

以上